

結果の概要

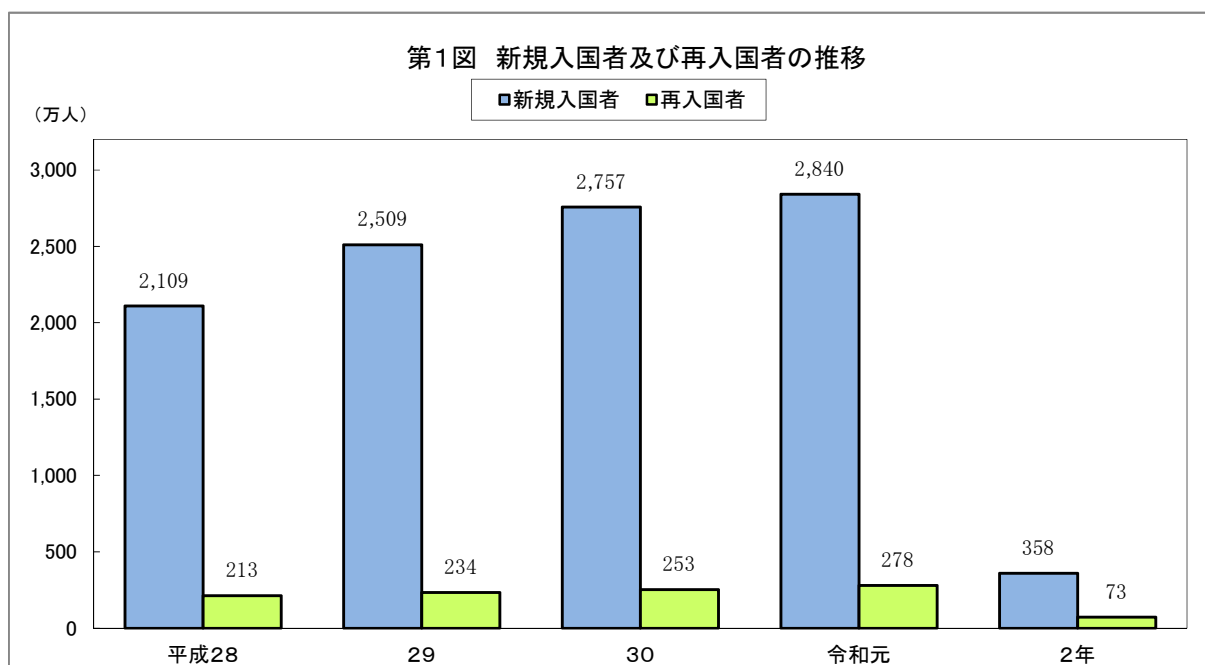
1 外国人の入出国

(1) 外国人の入国状況

令和2年における外国人の正規入国者は4,307,257人（新規入国者3,581,443人，再入国者725,814人）であった。

平成28年以降の新規入国者及び再入国者の推移は，第1図のとおりである。

令和2年は，新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により，前年に比べ約2,688万人（86.2%）と大幅に減少した。



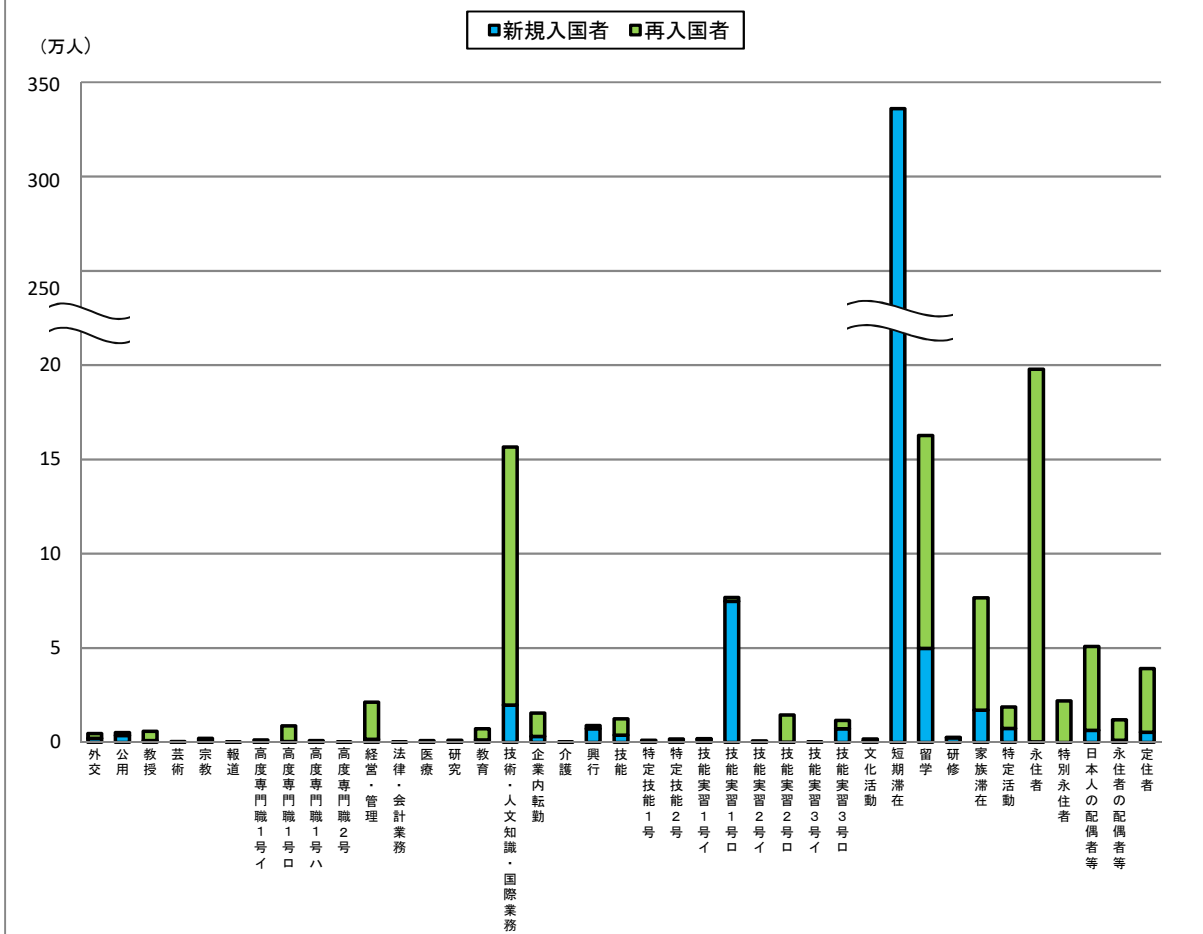
(2) 正規入国外国人の在留資格

令和2年における在留資格別入国者数（新規入国者，再入国者別）は，第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは，「短期滞在」の3,360,831人で新規入国者全体の93.8%を占め，次いで，「技能実習1号口」が74,804人（2.1%），「留学」が49,748人（1.4%）と続いている。一方，再入国者では，「永住者」が197,709人で再入国者全体の27.2%を占め，次いで，「技術・人文知識・国際業務」が136,843人（18.9%），「留学」が113,018人（15.6%），「家族滞在」が59,579人（8.2%），「日本人の配偶者等」が44,469人（6.1%）となっている。

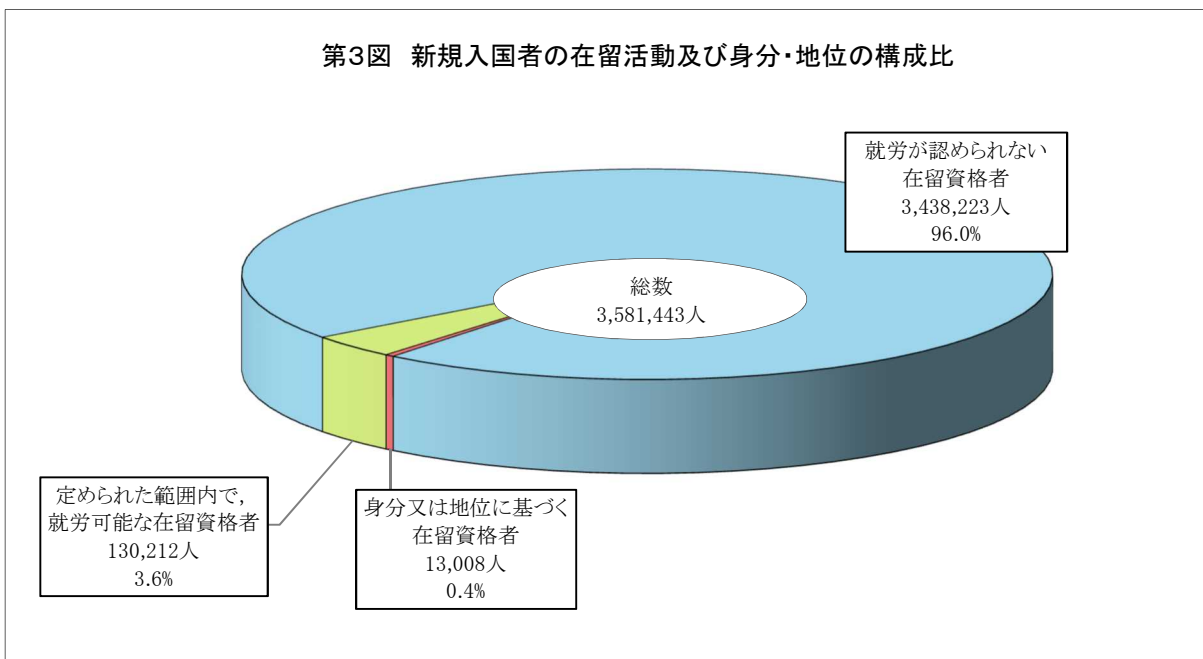
在留資格は，本邦における活動に基づくものと，本邦における身分又は地位に基づくものに大別され，活動に基づく在留資格は，更に，各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものと，就労が認められないものに分かれている。

令和2年の新規入国者を上記の区分で見ると，活動に基づく在留資格及び身分又は地位に基づく在留資格の構成比は第3図のとおりである。活動に基づく在留資格のうち就労が認められないものは3,438,223人で，全体の96.0%を占めている。

第2図 入国外国人の在留資格



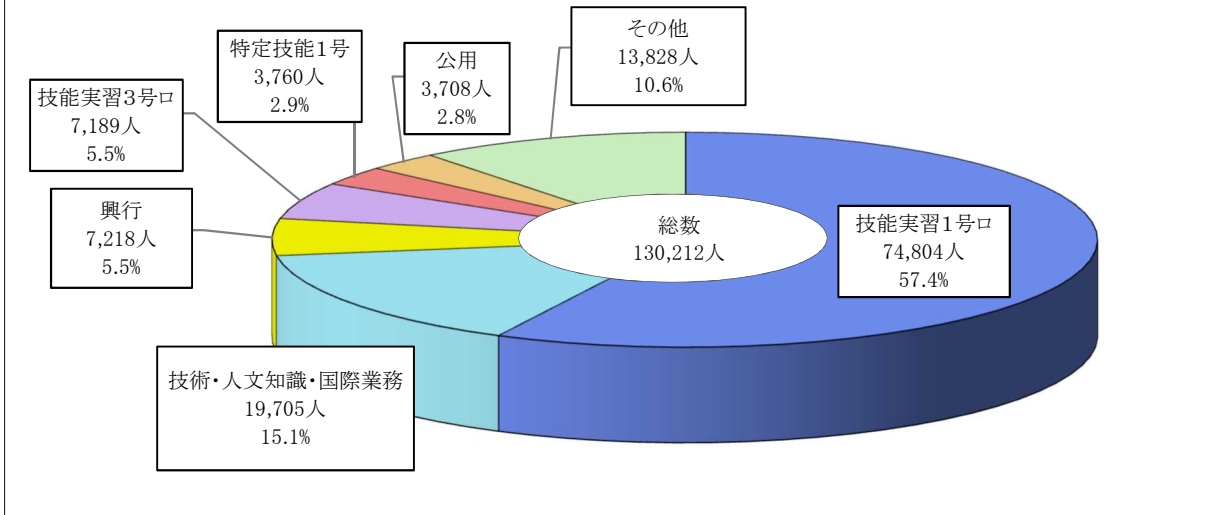
第3図 新規入国者の在留活動及び身分・地位の構成比



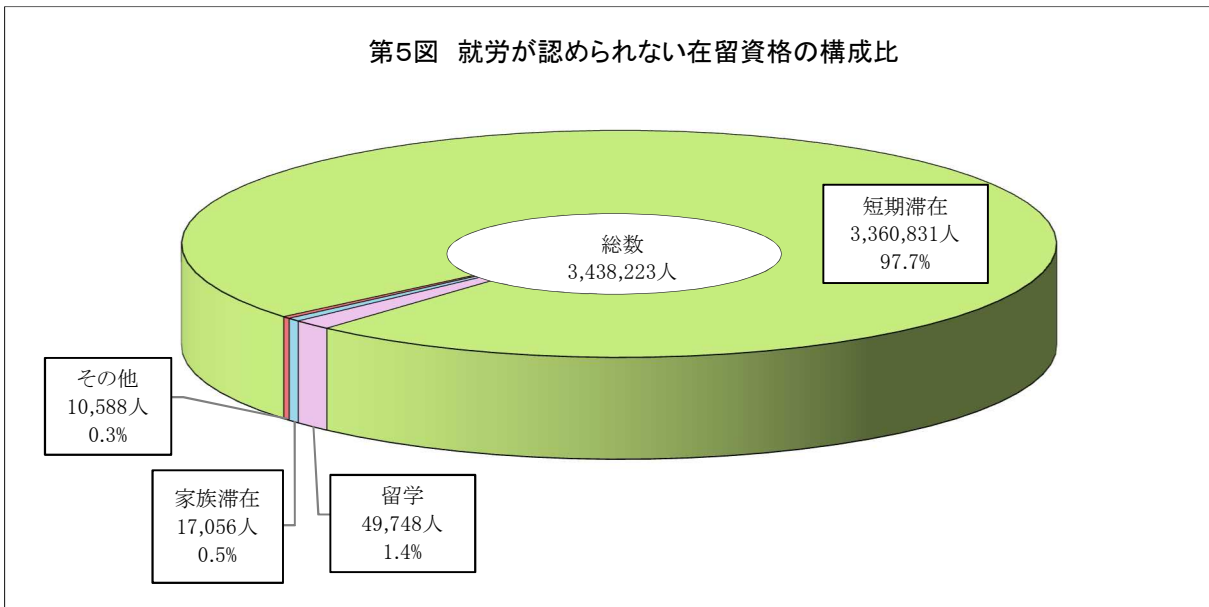
また、それぞれを在留資格別に区分した図は、第4図から第6図である。

就労が認められるものは、「技能実習1号ロ」が74,804人で57.4%を占め、最も多い。就労が認められないものは、「短期滞在」が3,360,831人で97.7%を占め、最も多い。身分又は地位に基づく在留資格は、「日本人の配偶者等」が6,306人で48.5%を占め、最も多い。

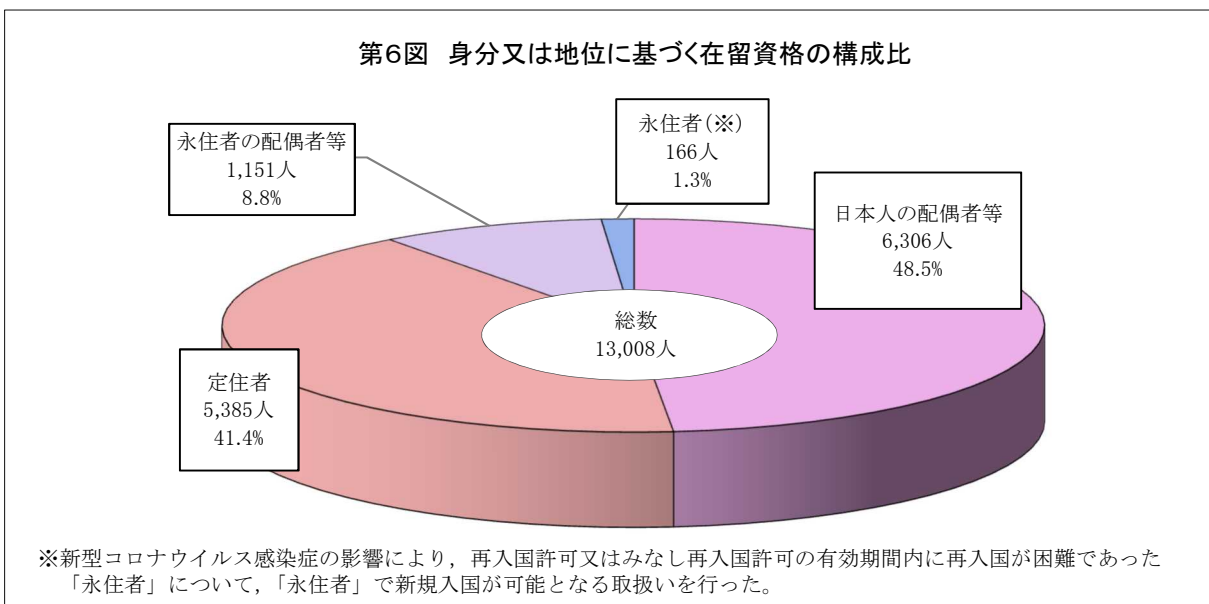
第4図 就労が認められる在留資格の構成比



第5図 就労が認められない在留資格の構成比



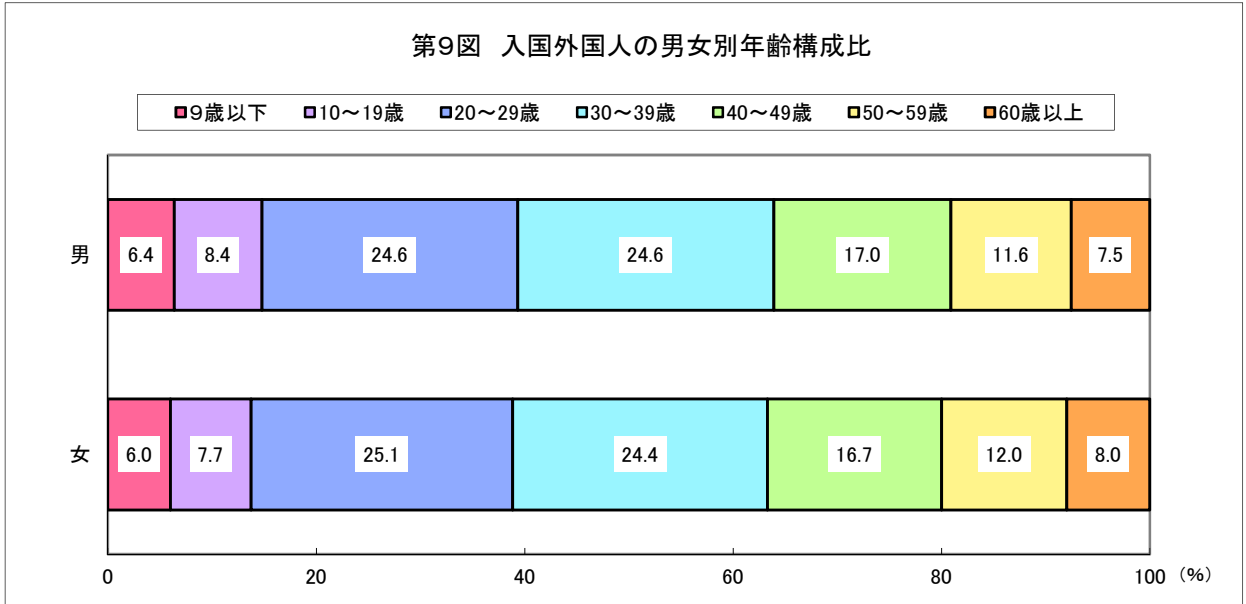
第6図 身分又は地位に基づく在留資格の構成比



※新型コロナウイルス感染症の影響により、再入国許可又はみなし再入国許可の有効期間内に再入国が困難であった「永住者」について、「永住者」で新規入国が可能となる取扱いを行った。

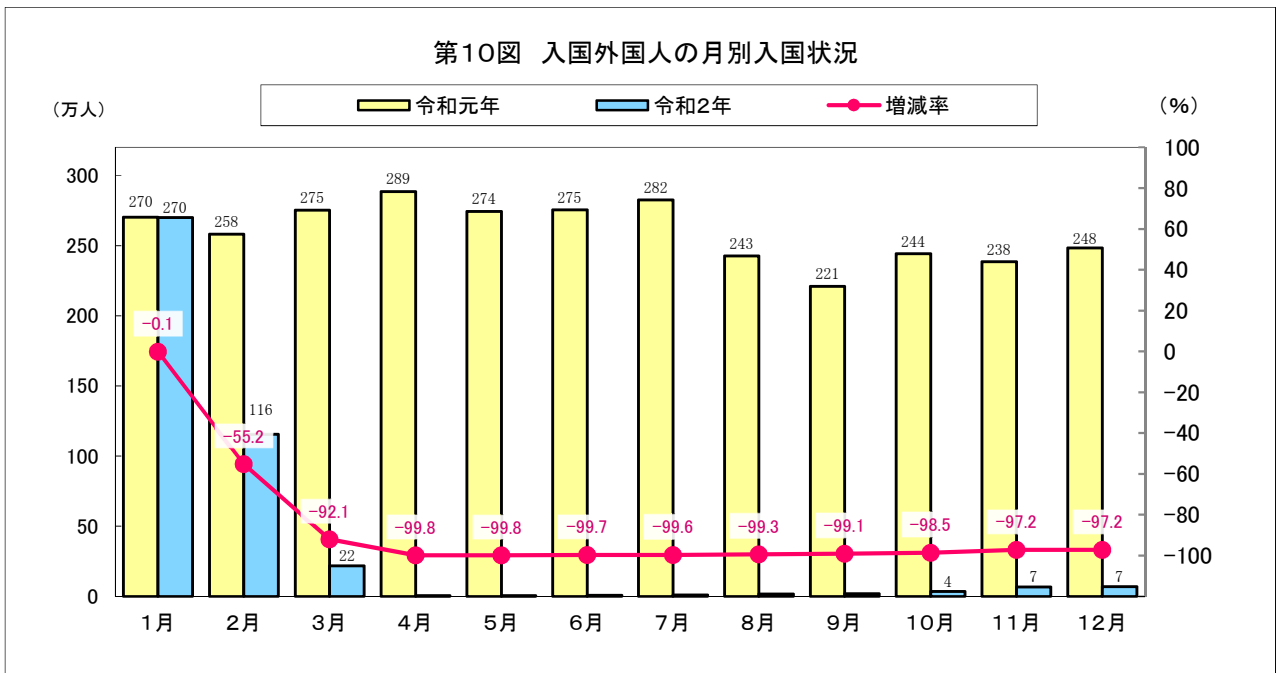
(5) 正規入国外国人の男女別年齢構成比

令和2年の男女別入国者の年齢別構成比は、第9図のとおりである。男性は30歳代が24.6% (525,350人)，20歳代が24.6% (525,288人)，40歳代が17.0% (363,379人) の順となっており，女性は20歳代が25.1% (544,773人)，30歳代が24.4% (529,981人)，40歳代が16.7% (362,709人) の順となっている。



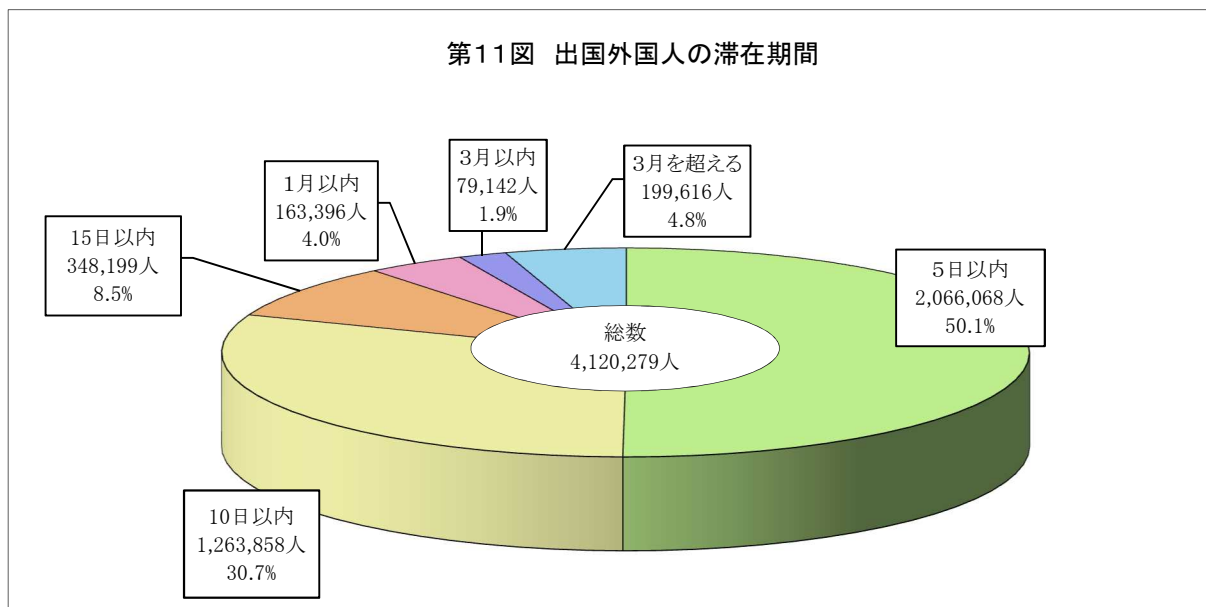
(6) 正規入国外国人の月別入国状況

令和2年の月別外国人入国者数は、第10図のとおりである。入国者数が最も多い月は1月の2,698,824人で、次いで、2月が1,155,960人，3月が217,679人の順となっている。また，前年同月と比較すると，全ての月で減少しており，減少率で見ると，4月及び5月が99.8%減と最も高く，6月が99.7%減の順となっている。



(7) 正規出国外国人の滞在期間

令和2年の単純出国者（再入国許可を得て出国した者及びみなし再入国により出国した者を含まない。）は4,120,279人で、滞在期間別単純出国者数は、**第11図**のとおりである。5日以内が50.1%（2,066,068人）、10日以内が30.7%（1,263,858人）、15日以内が8.5%（348,199人）となり、これら15日以内の滞在者が全体の89.3%（3,678,125人）を占めている。

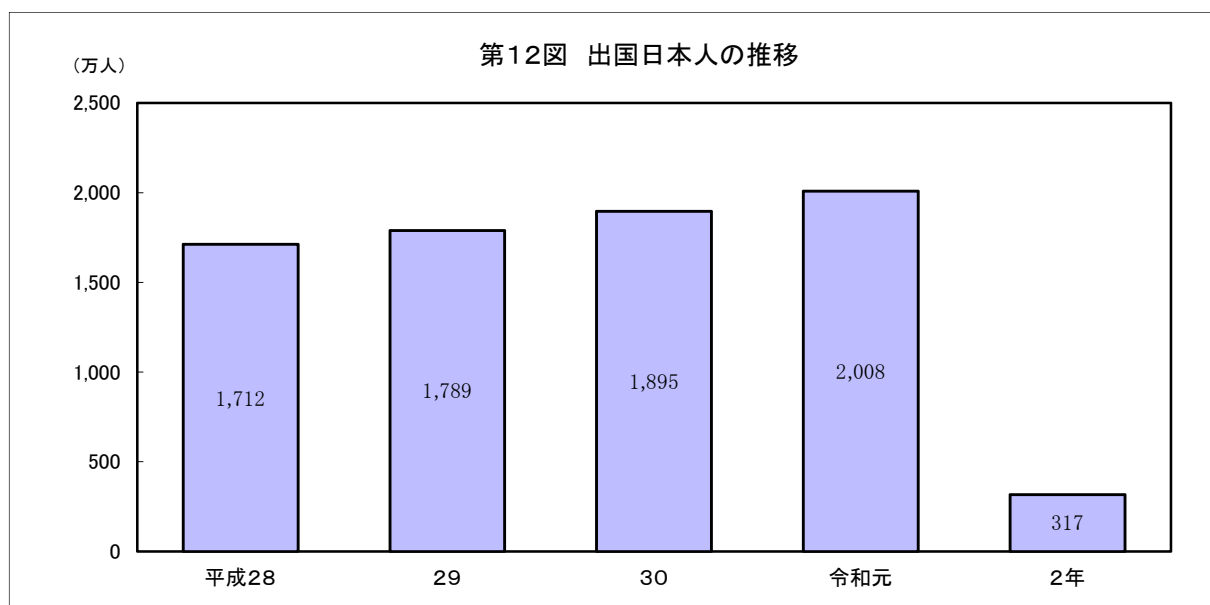


2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

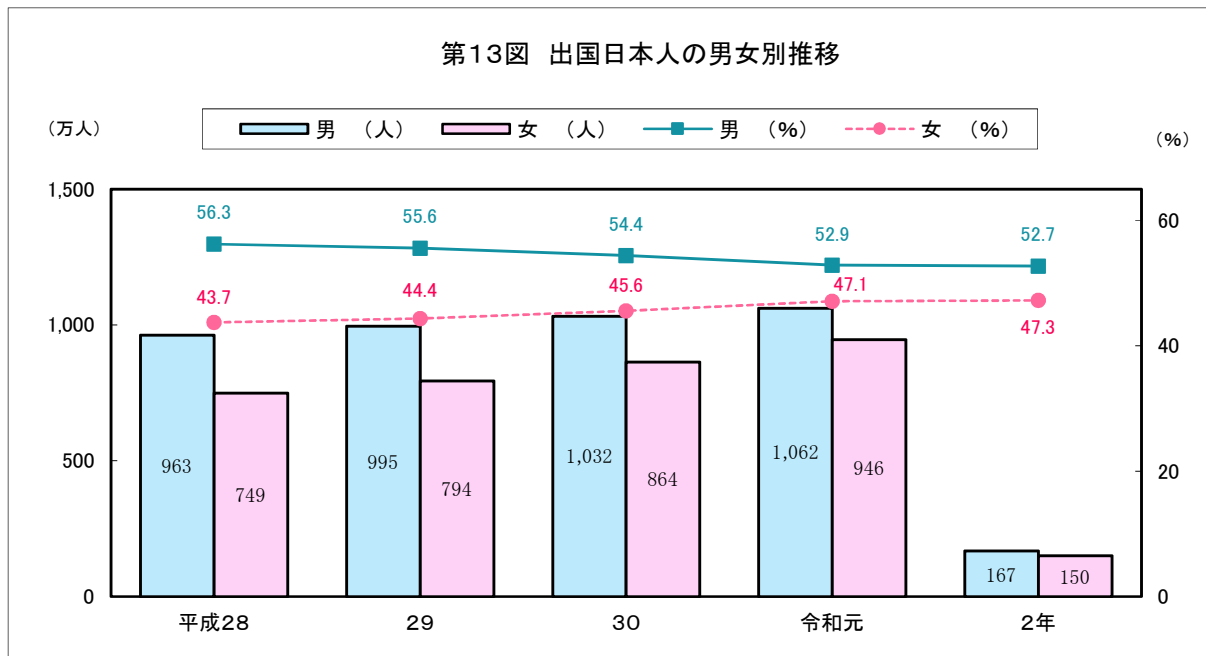
令和2年における日本人の出国者は3,174,219人であった。

平成28年以降の出国者数の推移は、**第12図**のとおりである。令和2年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、前年に比べ16,906,450人（84.2%）減少と大幅に減少した。



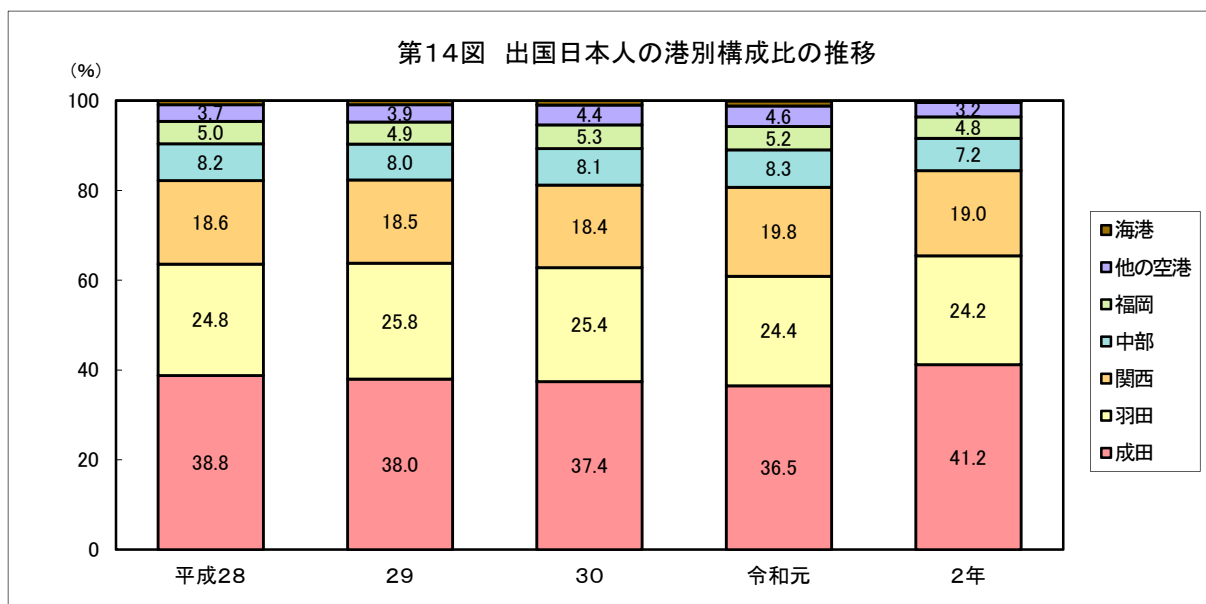
次に、平成28年以降の男女別日本人出国者数の推移は、第13図のとおりである。令和2年の男性出国者は1,674,339人、女性出国者は1,499,880人となっている。

また、これを男女別の比率で見ると、平成28年は男性が56.3%、女性が43.7%であったが、令和2年は男性が52.7%、女性が47.3%となっており、男性の比率が若干低下し、女性の比率が若干上昇している。



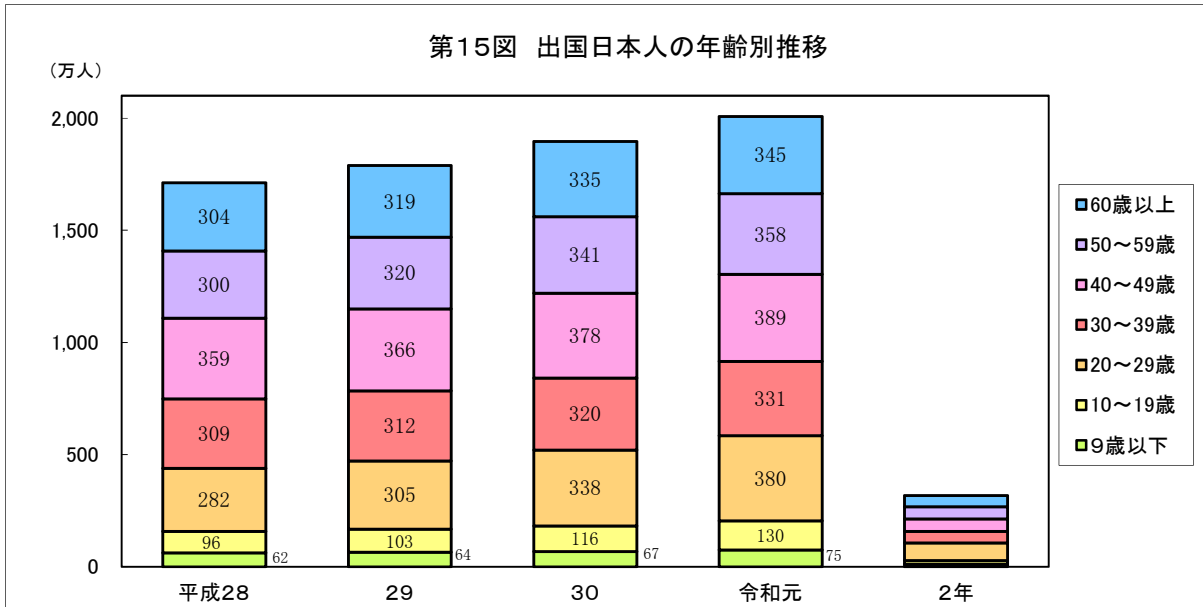
(2) 出国日本人の港別推移

平成28年以降の主要港別日本人出国者数の構成比の推移は、第14図のとおりである。令和2年における空海港別については、空港からの出国者は3,164,992人で全体の99.7%を占め、海港からの出国者は9,227人となっている。港別では、成田空港が1,309,205人（構成比41.2%）で最も多く、次いで羽田空港が769,646人（同24.2%）、関西空港が603,957人（同19.0%）、中部空港が227,713人（同7.2%）となっており、これら4空港で全体の91.7%を占めている。

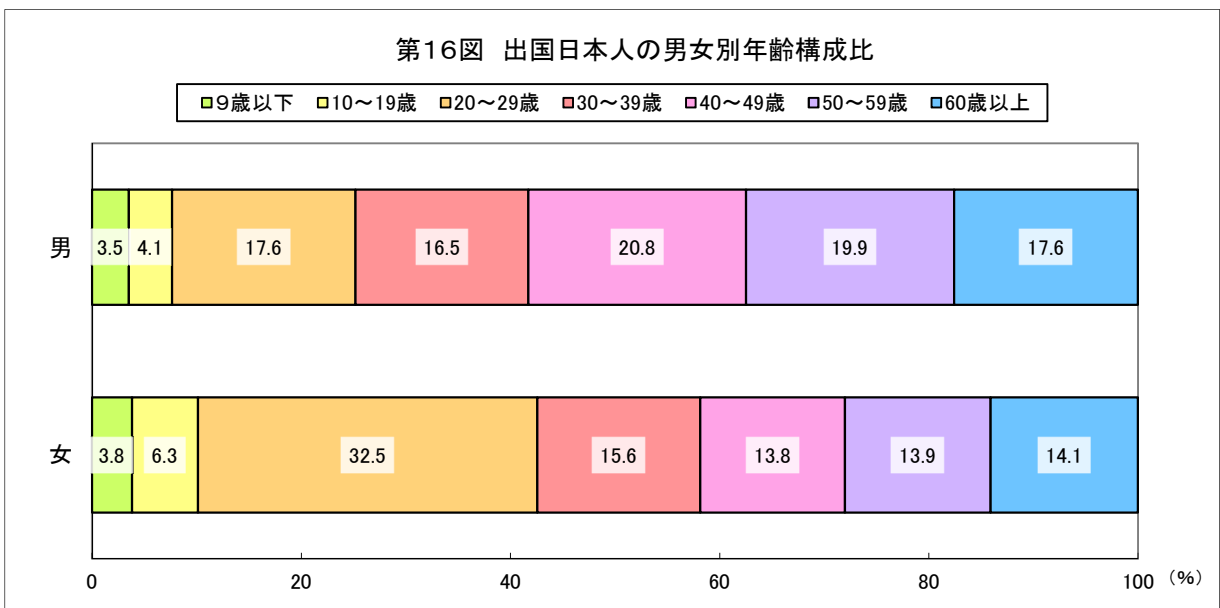


(3) 出国日本人の年齢

平成28年以降の年齢別日本人出国者の推移は、第15図のとおりである。令和2年の年齢別について、対前年減少率で見ると、10歳代が87.4%（1,135,497人）減と最も大きく、40歳代が85.7%（3,333,765人）減、60歳以上が85.3%（2,945,901人）減、50歳代が84.9%（3,043,289人）減、30歳代が84.6%（2,798,332人）減、9歳以下が84.5%（632,063人）減、20歳代が79.4%（3,017,603人）減の順となっている。

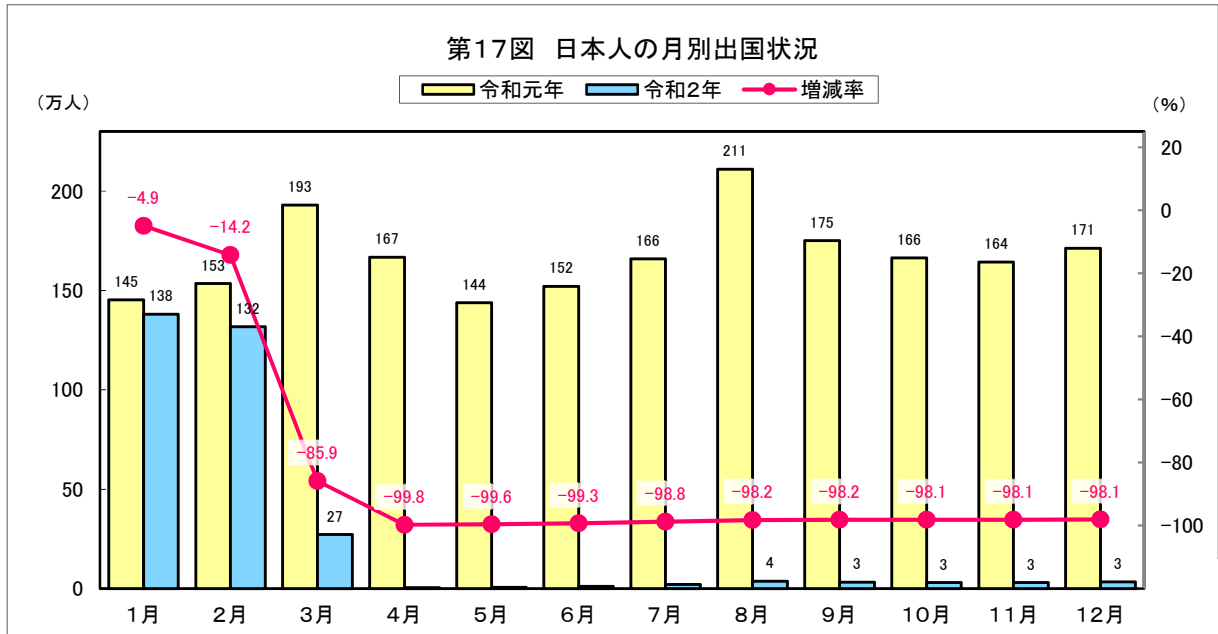


次に、令和2年の男女別・年齢別日本人出国者の構成比は、第16図のとおりである。男性では40歳代が20.8%（348,416人）、女性では20歳代が32.5%（486,796人）でそれぞれ最も多く、総数では20歳代が24.6%（780,854人）で最も多くなっている。



(4) 日本人の月別出国状況

令和2年の月別日本人出国者数は、第17図のとおりである。1月が1,380,762人で最も多く、次いで、2月が1,316,820人、3月が272,697人の順となっている。また、前年同月と比較すると、全ての月で減少しており、4月の減少率が99.8%と最も大きくなっている。



(5) 帰国日本人の海外滞在期間

令和2年の日本人帰国者数は3,683,270人で、海外における滞在期間別内訳は第18図のとおりである。5日以内が51.4% (1,891,374人) と過半数を占め、次に、10日以内が24.2% (890,991人)、15日以内が4.8% (175,623人) と続き、これら海外における滞在期間が15日以内の帰国者が全体の80.3% (2,957,988人) を占めている。

